



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社NextOne 上場取引所 東
 コード番号 7094 URL <https://www.nex-tone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 阿南 雅浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 史弘 (TEL) 03-5475-5029
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,412	44.5	1,005	54.9	1,028	57.4	692	30.3
2024年3月期	13,433	52.4	648	△22.8	653	△22.4	531	△15.9

(注) 包括利益 2025年3月期 544百万円(26.8%) 2024年3月期 429百万円(△32.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	70.96	—	15.7	7.3	5.2
2024年3月期	54.68	54.07	13.9	6.2	4.8

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。それに伴い前連結会計年度の経営成績は、営業利益648百万円、経常利益653百万円となり対前期増減率を修正しております。なお、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益に変更はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,831	5,715	32.1	487.57
2024年3月期	13,235	5,155	30.6	415.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,758百万円 2024年3月期 4,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,152	△569	—	9,629
2024年3月期	1,375	695	△65	8,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		16.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,000	18.5	1,800	79.1	1,800	75.0	1,200	73.3	123.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	9,940,800株	2024年3月期	9,940,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	180,563株	2024年3月期	192,610株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,755,946株	2024年3月期	9,714,156株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料は2025年5月13日(火)にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2025年5月14日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をWEB配信にて開催し、説明会動画を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額は前年同期比93%（2024年1月～12月）と音楽ビデオが低調だったことにより減少した一方、有料音楽配信売上金額は前年同期比106%（2024年1月～12月）と、堅調に推移しております。音楽配信売上の内訳をみると、ダウンロードは縮小傾向にあるもののサブスクリプション型や広告収入型の音楽配信サービス等のストリーミング配信市場が引き続き拡大しております。

このような状況の中、当社グループは中期業績計画の達成に向け、著作権管理事業、デジタルコンテンツディストリビューション事業、音楽配信事業を中心に、以下のような取り組みを行ってまいりました。

- ・公平・公正かつ透明性の高い著作権使用料の徴収・分配
- ・著作物利用に対する迅速かつ柔軟な対応
- ・海外徴収の精度向上
- ・演奏権の取扱高増加
- ・DX推進による業務効率化
- ・経営効率化のための子会社における不採算サービスの解消を含む事業構成見直し
- ・各事業間シナジーを活かした複合的な提案による管理楽曲数及び取扱原盤数の増加
- ・楽曲・コンテンツの更なる利用促進
- ・権利者へのきめ細やかなサービスの提供

これらの取り組みを通じ、事業基盤となる管理楽曲や取扱原盤を着実に積み上げ、さらに、新規事業の立ち上げにも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の当社グループの経営成績につきましては、既存事業が安定的に推移したことに加え、前期において第3四半期から連結していたレコチョクグループの損益計算書を、今期は通期で連結したことにより、売上高が大幅に増加いたしました。利益面では、レコチョクグループにおける成長分野や新規事業への先行投資を継続しつつも、既存事業の増収に伴い増益となりました。

以上の結果、売上高は19,412百万円（前年同期比144.5%）、営業利益は1,005百万円（前年同期比154.9%）、経常利益は1,028百万円（前年同期比157.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は692百万円（前年同期比130.3%）と増収増益となりました。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 著作権管理事業

楽曲の著作権に関わる2つの事業、当社の基幹事業である音楽著作権管理事業と、子会社の株式会社エムシーエィピーで展開している音楽出版事業を「著作権管理事業」として設定しております。著作権者からの委託を受け、音楽著作物の利用の許諾と音楽著作権使用料の徴収・分配を行うほか、音楽出版社に向けた業務代行サービス等を提供しております。

音楽著作物の利用時期と当社著作権管理業務の売上計上時期にはおおよそ1～2四半期のタイムラグが生じるため、当連結会計年度の音楽著作権使用料の対象となる利用時期は主に2023年10月～2024年12月となります。

(利用時期と計上時期のイメージ)

利用区分	利用時期			
	第1四半期計上	第2四半期計上	第3四半期計上	第4四半期計上
録音権	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
インタラクティブ配信	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
放送	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月

(注) 表中の「利用区分」は主要な区分のみを記載しております。

当該期間のインタラクティブ配信にかかる使用料徴収額はストリーミング音楽配信市場と動画配信サービス市場の引き続きの拡大により前年同期比117.5%となりました。録音権にかかる使用料徴収額は、アイドル系楽曲の音楽ソフト等における利用が好調に推移し前年同期比129.6%となり、放送・有線放送にかかる使用料徴収額は当社管理楽曲の番組利用や管理楽曲数の順調な増加等により大幅増となり前年同期比124.6%となりました。また、海外地域における使用料徴収の精度向上と効率化に向け、米国の著作権管理事業者との徴収代行契約の締結に加え、全世界のYouTube動画視聴における使用料の直接徴収を開始いたしました。

徴収額全体では前年同期比122.5%となり、当社発足以来9期連続の増加となりました。

当連結会計年度末における当社管理楽曲数及び期中の新規管理楽曲数は以下の通りです。

(著作権管理事業)	2024年3月期	2025年3月期
管理楽曲数(曲)	526,123	691,490
期中新規楽曲数(曲)	148,028	167,229

以上の結果、売上高は1,524百万円(前年同期比123.3%)、セグメント利益は692百万円(前年同期比132.2%)となり、増収増益となりました。

また、委託権利者や管理楽曲が順調に増加し、他管理事業者からの移管として2025年4月から当社が新たに著作権管理を受託する9,871楽曲(うち、新規移管による純増5,738楽曲、委託範囲拡大4,133楽曲)の移管も実施いたしました。移管楽曲の中には著名アーティストの楽曲も数多く含まれております。これらは今後の当社事業基盤の強化につながり、業績のプラス要因となることを見込まれます。

b. デジタルコンテンツディストリビューション (DD) 事業

当社、株式会社レコチョク（以下、「レコチョク」）及び株式会社エッグス（以下、「エッグス」）で行う、国内外の音楽配信プラットフォームに向けた、原盤（音源・映像）供給サービスを「DD事業」として設定しております。

当連結会計年度におけるDD事業は、ストリーミング音楽配信市場と動画配信サービス市場の伸長を背景に、取扱原盤の増加に加え、当社の強みであるアニメ・ゲーム関連及びVTuber等のネットクリエイター関連の原盤が日本及び海外で多く使用されたこと等により、売上高は前年同期比128.1%と大幅増収となりました。一方で、レコチョクにおけるDD業務のサービス開始の遅延により、システム開発等の投資が継続して発生いたしました。

当連結会計年度末における取扱原盤数及び期中新規原盤数は以下の通りです。なお、前期よりレコチョク及びエッグスの取扱原盤数も合算しております。

(DD事業)	2024年3月期	2025年3月期
取扱原盤数（原盤）	1,263,352	1,470,294
期中新規原盤数（原盤）	201,490	206,942

以上の結果、売上高は9,688百万円（前年同期比128.1%）、セグメント利益はレコチョクにおけるシステム開発等の先行投資を吸収し962百万円（前年同期比122.5%）となり、増収増益となりました。

c. 音楽配信事業

レコチョクにおける基幹事業である音楽配信（個人向け・法人向け）を「音楽配信事業」として設定しております。音楽配信（個人向け）は単曲販売のダウンロード及び定額制販売のストリーミングを提供し、音楽配信（法人向け）は店舗、カラオケボックスや結婚式場向けの映像・BGM配信サービス等を行っております。

当連結会計年度における音楽配信事業は、個人向け主力サービスである「dヒッツ」のサービス料金を2024年12月より改定したことが奏功し、安定的に推移いたしました。また、店舗向け映像・BGM配信サービスの契約店舗数拡大や結婚式場向けBGM配信サービスの導入式場数拡大等にも取り組みました。

以上の結果、売上高は7,585百万円（前年同期比190.7%）、セグメント利益は1,337百万円（前年同期比236.6%）となり、前期においてはレコチョクグループの損益計算書を第3四半期から連結していたため、当期との連結期間の相違による影響により、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

d. その他

上記「著作権管理事業」、「デジタルコンテンツディストリビューション (DD) 事業」、「音楽配信事業」に含まれない各種の事業を「その他」としております。

「その他」に含まれる事業といたしましては、キャストینگ事業、当社子会社である株式会社NexToneシステムズにおけるシステム開発・保守運用事業、レコチョクにおけるレコード会社・音楽プロダクション向けソリューション事業、及びエッグスにおけるインディーズアーティスト向け活動支援のエージェント事業等となります。

当連結会計年度では、キャストینگ事業において、人気グループのコンサートや人気ミュージカルのライブビューイング等を実施いたしました。

また、レコチョクのソリューション事業において、音楽業界向けのシステム受託開発等への投資を行いました。

一方で、ソリューション事業における既存サービスの拡大やエッグスのエージェント事業における新規サービス開始が計画より遅延いたしました。

以上の結果、売上高は1,497百万円（前年同期比114.5%）と増収となりましたが、サービス遅延の影響により、セグメント損失は425百万円（前年同期は80百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて1,596百万円増加し、14,831百万円となりました。これは主に、著作権管理事業、DD事業、音楽配信事業が堅調に推移したことに伴う現金及び預金の増加1,582百万円のほか、音楽配信事業が堅調に推移したことによる売掛金の増加144百万円、レコチョクにおける移転補償金に係る未収入金が221百万円増加した一方で、レコチョクにおけるソフトウェアの減損及び保有する投資有価証券の売却等による固定資産の減少332百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,036百万円増加し、9,116百万円となりました。これは主に、著作権管理事業が堅調に推移したことに伴い、著作権者への分配に係る未払金の増加556百万円に加え、DD事業及び音楽配信事業が堅調に推移したことによる買掛金の増加462百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて560百万円増加し、5,715百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加692百万円のほか、非支配株主持分の減少146百万円によるものであります。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益692百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して1,582百万円増加し、9,629百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,152百万円(前連結会計年度は1,375百万円)となりました。これは主に、業績が好調に推移したことにより税金等調整前当期純利益が895百万円と増加したこと及び減価償却費647百万円、減損損失247百万円の計上のほか、著作権管理事業及び音楽配信事業において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加532百万円、買掛金の増加462百万円等により資金が積み上がった一方で、レコチョクにおける本社移転に伴う移転補償金に係る未収入金の増加221百万円や法人税等の支払額が269百万円あったことで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△569百万円(前連結会計年度は695百万円)となりました。前連結会計年度は、株式会社レコチョクを新規連結したことに伴う同社の現預金の取り込みによる増加があった一方で、当連結会計年度においては、レコチョクにおいて投資有価証券の売却に伴う収入110百万円のほか、各事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う無形固定資産の取得による支出739百万円に加えて、レコチョクの本社移転に伴う旧本社ビルの敷金返金による収入203百万円及び新本社ビルにおける有形固定資産の取得による支出98百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、発生しておりません(前連結会計年度は△65百万円)。

(4) 今後の見通し

2026年3月期においては、管理楽曲数と取扱原盤数の順調な増加、連結子会社のレコチョク及びエッグスの新規サービスの立ち上げによる売上高への寄与等により、増収増益を計画しております。

著作権管理事業においては、音楽・動画配信市場の引き続きの伸長、録音権におけるアイドル系楽曲の移管、放送分野における管理楽曲数の順調な増加により徴収額が向上する見込みです。また、演奏権や海外からの徴収額も引き続き拡大していくものと見込んでおります。今後も有力な個人・法人権利者との新規楽曲の契約やヒットコンテンツの契約を推進するとともに、著作権使用料徴収精度の向上や子会社である株式会社エムシーエスピー及びエッグスとの連携によるインディーズアーティストの楽曲管理にも取り組んでまいります。なお、音楽著作物の利用時期と当社著作権管理事業の売上計上時期にはおおよそ1～2四半期のタイムラグが生じます。

デジタルコンテンツディストリビューション（DD）事業においては、当社DD業務の迅速かつ柔軟で高度なオペレーション体制、配信事業者との強固なリレーション、積極的なPRやマーケティング展開、安全確実なコンテンツ運用とロイヤリティ分配といった強みを武器に競合との差別化を図り、法人顧客の売上拡大とともに有力個人クリエイターとの契約や海外市場へのアプローチを継続することで増収を見込んでおります。また、YouTube関連事業も着実な成長を見込んでおります。レコチョクにおけるDD業務は2026年3月期中にサービスインを目指しており、エッグスにおけるDD業務は規模拡大を図ってまいります。

音楽配信事業においては、個人向け音楽配信で安定的に収益を確保しつつ、法人向け音楽配信の新規取引の開拓や新サービスの展開により今後の売上拡大を図ってまいります。

その他の事業においては、キャスティング事業で様々な企業との取組を行い、ライブビューイングやイベントのレギュラー化やジャンルの多角化による売上増加を見込んでおります。また、2025年5月よりリユース型祝い花サービス「BLONIA」を開始し、徐々に業績へ貢献することを期待しております。レコチョクのソリューション事業のサービス拡大及びエッグスのインディーズアーティスト向けエージェント事業の新サービス開始は2026年3月期中を想定しております。

なお、現時点では米国の関税政策が当社業績に与える影響は無いものと想定しております。

以上を踏まえ、2026年3月期の通期連結業績予想につきましては売上高23,000百万円（前年同期比118.5%）、営業利益1,800百万円（前年同期比179.1%）、経常利益1,800百万円（前年同期比175.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（前年同期比173.3%）を見込んでおります。

また、当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的に業績に見合った配当をすることを基本方針としております。

2026年3月期については、事業投資のための内部留保と株主還元との両立が可能と判断できることから、創業以来初めてとなる配当を実施する予定といたしております。詳細については本日公表いたしました「2026年3月期配当予想（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,046	9,629
受取手形及び売掛金	1,600	1,744
仕掛品	19	12
貯蔵品	1	0
その他	678	886
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	10,343	12,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93	191
工具、器具及び備品（純額）	59	41
有形固定資産合計	152	232
無形固定資産		
のれん	29	13
顧客関連資産	308	239
ソフトウェア	1,638	1,397
その他	95	139
無形固定資産合計	2,072	1,789
投資その他の資産		
繰延税金資産	201	235
差入保証金	294	258
その他	171	43
投資その他の資産合計	667	537
固定資産合計	2,891	2,559
資産合計	13,235	14,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,974	3,436
未払金	3,780	4,336
未払法人税等	147	310
賞与引当金	248	245
役員賞与引当金	26	35
その他	324	206
流動負債合計	7,502	8,570
固定負債		
長期末払金	279	283
退職給付に係る負債	103	67
その他	193	195
固定負債合計	577	545
負債合計	8,080	9,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,218	1,218
資本剰余金	761	758
利益剰余金	2,380	3,072
自己株式	△308	△288
株主資本合計	4,052	4,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	△0	△2
非支配株主持分	1,103	956
純資産合計	5,155	5,715
負債純資産合計	13,235	14,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,433	19,412
売上原価	9,931	14,584
売上総利益	3,501	4,827
販売費及び一般管理費	2,852	3,822
営業利益	648	1,005
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	0	1
為替差益	0	—
還付加算金	0	0
保険解約返戻金	—	15
プリペイドカード失効益	2	3
暗号資産評価益	0	—
その他	1	2
営業外収益合計	5	29
営業外費用		
為替差損	—	3
固定資産除却損	1	0
暗号資産評価損	—	1
その他	0	1
営業外費用合計	1	6
経常利益	653	1,028
特別利益		
補助金収入	75	—
投資有価証券売却益	—	26
移転補償金	—	221
その他	—	0
特別利益合計	75	247
特別損失		
減損損失	42	247
固定資産除却損	—	34
固定資産圧縮損	—	92
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	42	380
税金等調整前当期純利益	686	895
法人税、住民税及び事業税	280	421
法人税等調整額	△24	△73
法人税等合計	256	347
当期純利益	430	547
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△101	△145
親会社株主に帰属する当期純利益	531	692

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	430	547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
その他の包括利益合計	△0	△2
包括利益	429	544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	530	690
非支配株主に係る包括利益	△101	△146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,198	738	1,849	△211	3,574	—	—	—	3,574
当期変動額									
新株の発行	19	19			39				39
親会社株主に帰属する当 期純利益			531		531				531
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—			1,204	1,204
自己株式の取得				△105	△105				△105
自己株式の処分		3		8	12				12
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						△0	△0	△101	△101
当期変動額合計	19	23	531	△96	477	△0	△0	1,103	1,580
当期末残高	1,218	761	2,380	△308	4,052	△0	△0	1,103	5,155

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,218	761	2,380	△308	4,052	△0	△0	1,103	5,155
当期変動額									
新株の発行					—				—
親会社株主に帰属する当 期純利益			692		692				692
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—				—
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		△2		19	16				16
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						△1	△1	△146	△148
当期変動額合計	—	△2	692	19	708	△1	△1	△146	560
当期末残高	1,218	758	3,072	△288	4,760	△2	△2	956	5,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	686	895
減価償却費	420	647
減損損失	42	247
のれん償却額	16	16
顧客関連資産償却額	34	68
受取利息及び受取配当金	△0	△7
保険解約返戻金	—	△15
補助金収入	△75	—
移転補償金収入	—	△221
固定資産除却損	1	34
固定資産圧縮損	—	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△108	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	462
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△36
未払金の増減額 (△は減少)	723	532
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26
その他	△57	△165
小計	1,644	2,415
利息及び配当金の受取額	0	6
補助金の受取額	75	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△345	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125	△98
無形固定資産の取得による支出	△613	△739
敷金及び保証金の差入による支出	△62	△105
敷金及び保証金の回収による収入	0	203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,497	—
保険積立金の解約による収入	—	56
投資有価証券の売却による収入	—	110
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	695	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	39	—
自己株式の取得による支出	△105	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,005	1,582
現金及び現金同等物の期首残高	6,041	8,046
現金及び現金同等物の期末残高	8,046	9,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,808,800	132,000	—	9,940,800

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 132,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,537	100,041	3,968	192,610

(変動事由の概要)

2023年7月21日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 3,968株

2023年11月30日の取締役会決議による自己株式の取得 100,000株

単元未満株式の買取りによる増加 41株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 1. スtock・オプション付与時における当社は未公開企業であったため、付与時における単位あたりの本源的価値は0円であり、当連結会計年度末残高はありません。

2. 新株予約権については、2024年2月23日をもって権利行使期間満了により当該新株予約権の全部が失効しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,940,800	—	—	9,940,800

(変動事由の概要)

該当事項はありません

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,610	—	12,047	180,563

(変動事由の概要)

2024年7月22日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 12,047株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(変動事由の概要)

該当事項はありません

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2023年9月28日に行った株式会社レコチョクとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度末ののれんは236百万円減少し、顧客関連資産が308百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が72百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に音楽を中心としたエンタテインメント領域において、音楽著作権の管理と利用促進を推進する事業や権利者・クリエイターをサポートする事業を通じ、適正な徴収・分配・支援を行うエージェントであり、取り扱うサービスごとに、事業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「著作権管理事業」では、作詞家/作曲家や音楽出版社等の著作権者から管理委託を受け、音楽著作物の利用許諾、使用料徴収、及び著作権者への使用料分配等を行っております。

「デジタルコンテンツディストリビューション (DD) 事業」では、音楽コンテンツ (音源や映像) を国内外の音楽配信サービスへ販売・流通 (コンテンツディストリビューション) する事業を行っております。

「音楽配信事業」では、インターネットを通じて楽曲を配信する事業を行っております。音楽配信 (個人向け) は単曲販売のダウンロード及び定額制販売のストリーミングを提供し、音楽配信 (法人向け) は店舗・カラオケボックス・結婚式場向けのBGM配信サービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2.4.6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	著作権 管理事業	DD事業	音楽配信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,123	7,443	3,977	12,544	889	13,433	—	13,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	119	—	233	418	651	△651	—
計	1,237	7,562	3,977	12,777	1,307	14,084	△651	13,433
セグメント利益又は 損失(△)	523	785	565	1,874	△80	1,794	△1,145	648
セグメント資産	1,069	498	1,663	3,232	1,137	4,369	8,865	13,235
その他の項目								
減価償却費	83	118	68	270	113	383	37	420
のれんの償却額	16	—	—	16	—	16	—	16
顧客関連資産償却費	—	—	34	34	—	34	—	34
減損損失	—	—	—	—	42	42	—	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196	91	73	361	266	628	164	793

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャストイング事業、システム開発・保守運用事業、ソリューション事業、エージェント事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,145百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,124百万円及びセグメント間取引消去△20百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額8,865百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額164百万円は、主にオフィス移転に伴う建物附属設備の増加額であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2. 4. 6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	著作権 管理事業	DD事業	音楽配信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,366	9,429	7,585	18,381	1,031	19,412	—	19,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	258	—	416	466	883	△883	—
計	1,524	9,688	7,585	18,798	1,497	20,295	△883	19,412
セグメント利益又は 損失(△)	692	962	1,337	2,992	△425	2,567	△1,561	1,005
セグメント資産	1,285	486	1,548	3,321	916	4,238	10,593	14,831
その他の項目								
減価償却費	102	169	165	437	230	667	△20	647
のれんの償却額	16	—	—	16	—	16	—	16
顧客関連資産償却費	—	—	68	68	—	68	—	68
減損損失	—	—	—	—	247	247	—	247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177	125	144	447	288	735	252	987

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャストイング事業、システム開発・保守運用事業、ソリューション事業、エージェント事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,541百万円及びセグメント間取引消去△20百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額10,593百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額252百万円は、主にオフィス移転に伴う建物附属設備の増加額であり、圧縮記帳による取得価額の減額効果を反映しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	415.65円	487.57円
1株当たり当期純利益	54.68円	70.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54.07円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	531	692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	531	692
普通株式の期中平均株式数(株)	9,714,156	9,755,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数	109,088	－
(うち新株予約権(株))	(109,088)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,155	5,715
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,103	956
(うち非支配株主持分(百万円))	1,103	956
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,051	4,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,748,190	9,760,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。